

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【四半期会計期間】	第129期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
【会社名】	株式会社宮崎銀行
【英訳名】	The Miyazaki Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 小池 光一
【本店の所在の場所】	宮崎県宮崎市橘通東四丁目3番5号
【電話番号】	宮崎(0985)27 3131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長兼収益管理室長 杉田 浩二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町四丁目6番2号 菱華ビル内 株式会社宮崎銀行 経営企画部 東京事務所
【電話番号】	東京(03)3241 5131
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 為山 高志
【縦覧に供する場所】	株式会社宮崎銀行 東京支店 (東京都中央区日本橋室町四丁目6番2号) 株式会社宮崎銀行 大阪支店 (大阪市中央区瓦町三丁目1番12号) 株式会社宮崎銀行 福岡支店 (福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号) 株式会社宮崎銀行 鹿児島営業部 (鹿児島市山之口町12番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 東京支店、大阪支店、福岡支店及び鹿児島営業部は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成24年度 第1四半期 連結累計期間 (自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日)	平成25年度 第1四半期 連結累計期間 (自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日)	平成24年度 (自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日)
経常収益	百万円	12,661	13,012	47,661
経常利益	百万円	1,640	3,779	8,821
四半期純利益	百万円	341	2,499	
当期純利益	百万円			5,250
四半期包括利益	百万円	877	259	
包括利益	百万円			12,250
純資産額	百万円	105,722	114,374	116,389
総資産額	百万円	2,165,127	2,246,692	2,223,554
1株当たり四半期 純利益金額	円	1.94	14.28	
1株当たり当期 純利益金額	円			29.81
潜在株式調整後1株当 り四半期純利益金額	円			
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	4.64	4.83	4.98

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

4 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行および当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、当四半期連結累計期間での重要な変更は該当ありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績の状況

(経営成績)

経常収益は、国債等債券売却益の減少によりその他業務収益が減少しましたが、貸倒引当金戻入益の増加等によりその他経常収益が増加したことから、前第1四半期連結累計期間に比べ351百万円増加して13,012百万円となりました。一方、経常費用は、株式等償却および不良債権処理額の減少によりその他経常費用が減少したことから、前第1四半期連結累計期間に比べ1,788百万円減少して9,232百万円となりました。以上により、経常利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ2,139百万円増加して3,779百万円となり、四半期純利益は、同2,158百万円増加して2,499百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

銀行業（銀行業務）

経常収益は、国債等債券売却益の減少によりその他業務収益が減少しましたが、貸倒引当金戻入益の増加等によりその他経常収益が増加したことから、前第1四半期連結累計期間に比べ284百万円増加して11,564百万円となりました。一方、経常費用は、株式等償却および不良債権処理額の減少によりその他経常費用が減少したことから、前第1四半期連結累計期間に比べ1,831百万円減少して7,985百万円となりました。以上により、経常利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ2,115百万円増加して3,578百万円となりました。

リース業（リース業務）

経常収益は、リース料収入、割賦収入がともに増加したことから、前第1四半期連結累計期間に比べ60百万円増加して1,391百万円となりました。経常利益は、リース原価が増加したことから同3百万円減少して58百万円となりました。

その他（信用保証業務等）

経常収益は、保証料収入が好調であったことから、前第1四半期連結累計期間に比べ12百万円増加して266百万円となり、経常利益は増収および与信関連費用が減少したことから、同27百万円増加して145百万円となりました。

(財政状態)

当第1四半期連結会計期間末（平成25年6月30日）における財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末に比べ231億円増加して2兆2,466億円、純資産額は同20億円減少して1,143億円となりました。

主要な勘定科目につきましては、貸出金は、個人貸出、公共貸出が増加したことから、前連結会計年度末に比べ33億円増加して1兆4,335億円、有価証券は国債を中心に同867億円増加して7,235億円、預金・譲渡性預金は個人預金、法人預金、公共預金ともに増加したことから、同666億円増加して2兆514億円となりました。

国内業務部門・国際業務部門別収支

資金運用収益は、貸出金利息、有価証券利息配当金がともに増加したことから、前第1四半期連結累計期間に比べ124百万円増加して8,127百万円となりました。一方、資金調達費用は、預金利息が減少したことから、同55百万円減少して473百万円となりました。その結果、資金運用収支は、同178百万円増加して7,653百万円となりました。

役務取引等収支は、預り資産販売手数料が増加したことから、前第1四半期連結累計期間に比べ62百万円増加して1,200百万円となりました。

その他業務収支は、国債等債券売却益が減少したことから、前第1四半期連結累計期間に比べ834百万円減少して371百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額 ()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	7,410	65		7,475
	当第1四半期連結累計期間	7,554	98		7,653
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	7,937	72	5	8,003
	当第1四半期連結累計期間	8,026	107	6	8,127
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	526	6	5	528
	当第1四半期連結累計期間	472	8	6	473
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,132	5		1,138
	当第1四半期連結累計期間	1,194	6		1,200
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,757	8		1,765
	当第1四半期連結累計期間	1,942	9		1,951
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	624	3		627
	当第1四半期連結累計期間	747	3		750
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	1,193	11		1,205
	当第1四半期連結累計期間	366	5		371
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	2,333	11		2,345
	当第1四半期連結累計期間	1,690	5		1,695

うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	1,140			1,140
	当第1四半期連結累計期間	1,323			1,323

(注) 1 「国内業務部門」は国内店の円建取引並びに子会社の取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引等は、「国際業務部門」に含めております。

2 「相殺消去額()」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息であります。

3 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。

国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、預り資産販売手数料の増加等により、前第1四半期連結累計期間に比べ186百万円増加して1,951百万円となりました。役務取引等費用は、支払ローン手数料の増加等により、同123百万円増加して750百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,757	8	1,765
	当第1四半期連結累計期間	1,942	9	1,951
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	732		732
	当第1四半期連結累計期間	795		795
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	523	8	531
	当第1四半期連結累計期間	516	9	526
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	320		320
	当第1四半期連結累計期間	310		310
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	80		80
	当第1四半期連結累計期間	212		212
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	624	3	627
	当第1四半期連結累計期間	747	3	750
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	97	3	100
	当第1四半期連結累計期間	97	3	100

(注) 「国内業務部門」は国内店の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	1,825,473	3,346	1,828,819
	当第1四半期連結会計期間	1,869,548	3,196	1,872,744

うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,170,991		1,170,991
	当第1四半期連結会計期間	1,222,889		1,222,889
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	644,656		644,656
	当第1四半期連結会計期間	633,528		633,528
うちその他	前第1四半期連結会計期間	9,824	3,346	13,171
	当第1四半期連結会計期間	13,131	3,196	16,327
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	168,239		168,239
	当第1四半期連結会計期間	178,661		178,661
総合計	前第1四半期連結会計期間	1,993,713	3,346	1,997,059
	当第1四半期連結会計期間	2,048,210	3,196	2,051,406

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3 「国内業務部門」は国内店の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は「国際業務部門」に含めております。

貸出金残高の状況
業種別貸出状況(末残構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,356,712	100.00	1,433,561	100.00
製造業	125,559	9.26	118,489	8.27
農業、林業	21,918	1.62	23,974	1.67
漁業	2,112	0.16	2,766	0.19
鉱業、採石業、砂利採取業	1,155	0.09	1,155	0.08
建設業	28,802	2.12	30,652	2.14
電気・ガス・熱供給・水道業	33,298	2.45	37,708	2.63
情報通信業	8,012	0.59	8,974	0.63
運輸業、郵便業	38,039	2.80	35,832	2.50
卸売業、小売業	119,715	8.82	115,113	8.03
金融業、保険業	37,221	2.74	40,784	2.84
不動産業、物品賃貸業	164,240	12.11	193,648	13.51
学術研究、専門・技術サービス業	3,544	0.26	3,871	0.27
宿泊業、飲食サービス業	20,235	1.49	18,089	1.26
生活関連サービス業、娯楽業	18,491	1.36	19,212	1.34
教育、学習支援業	7,636	0.56	7,271	0.51
医療、福祉	123,947	9.14	130,775	9.12
その他サービス業	20,077	1.48	25,618	1.79
地方公共団体	240,087	17.70	256,863	17.92
その他	342,624	25.25	362,767	25.30
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
その他				
合計	1,356,712		1,433,561	

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	297,100,000
計	297,100,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	176,334,000	同左	東京証券取引所市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数は 1,000株であり ます。
計	176,334,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		176,334		14,697		8,771

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 211,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 174,886,000	174,886	
単元未満株式	普通株式 1,237,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	176,334,000		
総株主の議決権		174,886	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,000株(議決権1個)及び700株含まれております。

2 「単元未満株式」には、当行所有の自己株式522株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 宮崎銀行	宮崎市橘通東 四丁目3番5号	211,000		211,000	0.11
計		211,000		211,000	0.11

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
現金預け金	26,514	40,566
コールローン及び買入手形	85,346	280
買入金銭債権	349	330
商品有価証券	0	0
金銭の信託	3,000	4,051
有価証券	636,855	723,596
貸出金	1,430,258	1,433,561
外国為替	879	954
リース債権及びリース投資資産	8,523	8,709
その他資産	11,547	13,121
有形固定資産	23,258	23,017
無形固定資産	3,528	3,257
繰延税金資産	1,608	2,853
支払承諾見返	3,919	3,879
貸倒引当金	12,006	11,460
投資損失引当金	31	27
資産の部合計	2,223,554	2,246,692
負債の部		
預金	1,847,586	1,872,744
譲渡性預金	137,278	178,661
コールマネー及び売渡手形	940	985
借入金	83,374	41,661
外国為替	70	34
社債	12,000	12,000
その他負債	10,157	11,133
役員賞与引当金	30	-
退職給付引当金	7,715	7,707
役員退職慰労引当金	516	9
睡眠預金払戻損失引当金	434	425
偶発損失引当金	285	219
再評価に係る繰延税金負債	2,855	2,855
支払承諾	3,919	3,879
負債の部合計	2,107,165	2,132,318
純資産の部		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	8,795	8,795
利益剰余金	69,443	71,414
自己株式	81	1,304
株主資本合計	92,854	93,603
その他有価証券評価差額金	15,058	12,178
土地再評価差額金	2,858	2,858
その他の包括利益累計額合計	17,917	15,037
少数株主持分	5,617	5,734
純資産の部合計	116,389	114,374
負債及び純資産の部合計	2,223,554	2,246,692

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
経常収益	12,661	13,012
資金運用収益	8,003	8,127
(うち貸出金利息)	5,988	6,002
(うち有価証券利息配当金)	2,000	2,107
役務取引等収益	1,765	1,951
その他業務収益	2,345	1,695
その他経常収益	¹ 545	¹ 1,238
経常費用	11,020	9,232
資金調達費用	528	474
(うち預金利息)	214	162
役務取引等費用	627	750
その他業務費用	1,140	1,323
営業経費	6,748	6,637
その他経常費用	² 1,974	² 46
経常利益	1,640	3,779
特別利益	12	-
固定資産処分益	12	-
特別損失	5	0
固定資産処分損	5	0
税金等調整前四半期純利益	1,647	3,779
法人税、住民税及び事業税	395	354
法人税等調整額	804	803
法人税等合計	1,200	1,157
少数株主損益調整前四半期純利益	447	2,621
少数株主利益	105	122
四半期純利益	341	2,499

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	447	2,621
その他の包括利益	429	2,880
その他有価証券評価差額金	429	2,880
四半期包括利益	877	259
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	772	380
少数株主に係る四半期包括利益	105	121

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 税金費用の処理

連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 役員退職慰労引当金の廃止

当行は役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、期末までに発生していると認められる額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、平成25年5月10日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を第128期定時株主総会(平成25年6月27日開催)の終結をもって廃止することを決議し、同総会において、各役員の就任時から同総会終結時までの退職慰労金を退任時に打ち切り支給することを決議いたしました。これにより、当第1四半期連結会計期間において、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分320百万円については「その他負債」に含めて表示しております。

なお、連結子会社については、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当第1四半期連結会計期間未までに発生していると認められる額を計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
破綻先債権額	746百万円	545百万円
延滞債権額	29,686百万円	28,389百万円
3ヵ月以上延滞債権額	百万円	百万円
貸出条件緩和債権額	6,621百万円	6,571百万円
合計額	37,054百万円	35,506百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
貸倒引当金戻入益		421百万円
償却債権取立益	177百万円	132百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
株式等償却	1,486百万円	
貸倒引当金繰入額	403百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費 639百万円	593百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	528	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	528	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	11,259	1,240	12,500	161	12,661	-	12,661
セグメント間の内部経常収益	21	91	112	93	206	206	
計	11,280	1,331	12,612	254	12,867	206	12,661
セグメント利益	1,463	61	1,524	118	1,643	2	1,640

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去 2百万円であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	11,544	1,307	12,851	161	13,012	-	13,012
セグメント間の内部経常収益	19	84	104	105	209	209	
計	11,564	1,391	12,955	266	13,222	209	13,012
セグメント利益	3,578	58	3,636	145	3,782	2	3,779

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去 2百万円であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	1.94	14.28
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	341	2,499
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	341	2,499
普通株式の期中平均株式数	千株	176,128	175,013

2. なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

株式会社 宮 崎 銀 行

取締役会 御中

有限責任監査法人 ト ー マ ヅ

指定有限責任社員 公認会計士 青野 弘
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 増村正之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 只隈洋一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社宮崎銀行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社宮崎銀行及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。